

一般質問(要旨)

谷田部 一之

昨年市が購入した旧清水川に隣接する用地について

①旧清水川に隣接する用地買収理由は、②旧清水川に隣接する用地の今後についてどういう考えか。③地元の意見も尊重するか。

①公園や緑地として整備予定。②平成22年度土地購入、23年度工事実施設計、24年度整備の予定。③ワークショップでご意見をいただく。

安心・安全なまちづくりの実現のために

①岩戸、東和泉地区は避難場所が少ない。②家族同様のペットの避難場所も必要。③振り込め詐欺撲滅について。

①選定基準に該当のスペースがない。②短時間に帰宅困難者が集中しない取り組み。③ペットと同行避難が基本。④警察と連携し、市民に注意喚起を。

子供たちが健やかに育ち市民協働のまちづくりの実現のために

子供の声を受けとめる電話であるチャイルドラインの必要性は大である。今後江チャイルドラインと行政との

連携は必要不可欠では。

NPOなど地域を支える団体が新しい公共の担い手として活動しやすい環境を整えることとともに、市民と行政が連携を深めることが重要。

本橋 文武

狛江市の農業振興の未来について



①農産物の放射性物質への対応②狛江ブランド確立の市の考え方③認定農業者助成制度とは④都市農業経営パークアップ事業費補助について。

①東京都で検査を実施②枝豆を特産品に育てたい③認定農業者の経営改善計画に補助するもの④施設整備費等で経費の4分の3相当を補助。

狛江商業の展望について

都の事務であり、指導・啓蒙等は多摩府中保健所の業務となり、市としては考えていない。

猪方前原学童保育所の今後の経過について

①震災に対する自粛ムードに関しての市の考え②市内空き店舗実態調査の概要について③空き店舗の情報とは④市の融資あっせん制度について。

①市内経済が疲弊すると震災支援にも支障②分布や不足業種等を調査。HPで情報提供③市内物件を紹介④事業資金の利子や保証料を補助。

浅野 和男

学校給食食材費は約2億円。狛江市内購買比率について

小学校で市内業者からの購買比率約25%、中学校で3%弱で市外購買が圧倒的に多い。市内業者から購買を増大し、業者を育てたい。

市内業者の活性化のために貢献したいと考えている。発注比率を金額ベースで小学校は30%、中学校は10%程度を目途に努力したい。

牛肉の生食を食べて死亡した記事が出た。食品衛生について

狛江市では食中毒の可能性のある飲食店に対し組合に加入させ、巡回指導を受けることを啓蒙することはできないのか。

食品衛生や食品の安全確保に関する取り組み等は

アイデアをもらえるように検討していく。

中学校教科書採択に向けた取り組みについて

①今回の教育基本法改正に伴う関係者への周知は。②今年度は中学校の教科書採択の年だがスケジュールは。③教科別調査研究委員会の委員選定は。

①文書で周知や委員会での説明。②6月1日教科書選定協議会を設置し8月上旬には決定。③校長、副校長、主幹教諭から委員長、ほか教員4名。

小川 克美

市内施設の東日本大震災発生後の対応について

地震発生後①高齢者施設②障がい者施設③保育施設④学校施設において、マニュアルに基づいて利用者の避難誘導は適切に行われていたか。

①けがもなく、施設の破損等もなかった②混乱もなく適切に誘導できた③児童は冷静に避難行動ができた④防災計画に基づく対応はとれた。

市内商工業振興に被災地支援を

次回の「狛江わくわく商品券」には一部に被災地義援金を、「逸品コンテスト」には被災地食材料利用した取り組みを求める。

意見を参考に、商工会とも調整し、市民からもア

の滞納処分に集中して取り組む。

須田 繁美

大震災後、急増した自転車と道路の問題について

①自転車事故を未然に防ぐための⑦マナー教育④保険の加入を②自転車通勤の手当はどのようか③庁舎内の放置自転車と駐輪場の確保を。

①安全指導計画に位置づけ実施①整備点検後に「TSマーク」紹介②2kmから5km未満2600円等③現状確認後、駐車スペース確保を図る。

石井 功

子育て一番のまち”について

子育て一番のまち、市民イメージは具体的、市長のイメージは抽象的で乖離があり、お互いが同じイメージでなければ達成は無理と考えるが、子育てにも多様な声がある。

優先順位をつけ、施策を形にしながら子育てしやすい町と感じる方をふやす。

収納業務について

①平成22年度市民税、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税の4税で徴収できなかった金額は。②今後の徴収率向上の施策について。

①暫定値で合計4億1255万6421円。②現年度分は電話催告システムを中心に滞納繰越分は差し押さえ等

①ハローワークなどが実施する事業に積極的に取り組み、回数をふやすことも調整する。②情報提供ができるよう改善したい。③検討する。

災害時の情報伝達の改善を

①安心安全情報メールの紹介と登録を携帯電話会社に頼めないか。②防災行政無線の屋外子局の拡大や電話確認サービスの導入はできないか。

①市内販売店にお知らせを置いてもらい登録サービスの協力を願う。②今後設置場所の選定、その他伝達方法等含め調査・研究していく。

宮坂 良子

高齢者福祉の充実を、特養ホームの増設、医療と介護の連携など

安心して利用できる介護保険に①医療と介護の連携を。進捗状況は。③国の改定でサービス低下にならないように。

①「医療と介護の連携シート」による連携を進める。②法人の選定を行う。③サービス低下にならないための対応は、詳細がわかり次第検討する。

高齢者など災害時支援体制の充実を。孤独死ゼロへ見守りの充実を

①災害時1人で避難できない高齢者など支援体制の整備は②モデル地域を決め推進を③顔が見える関係、小地域単位で見守る仕組みづくりを。